



株主の皆さまへ

第45期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

2018年4月20日

マックスバリュ中部株式会社

目 次

- ① 連結計算書類の連結注記表 . . . 1 頁
- ② 計算書類の個別注記表 . . . 9 頁

上記事項の①②の内容は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mv-chubu.co.jp/>) に記載することにより、株主の皆さまに提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1-1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社…… 2社 永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司 デリカ食品(株)

1-2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……なし

1-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

・建物及び構築物

（建物）

7～20年

（建物附属設備）

3～18年

（構築物）

3～20年

・工具、器具及び備品

2～20年

・その他

（機械装置及び運搬具）

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金…役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金…連結子会社デリカ食品(株)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金…店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却の方法及び期間

発生日以降、投資効果の発現する期間（5年または8年）で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」（前連結会計年度38百万円）及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」（前連結会計年度192百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
建物	956百万円	長期借入金	851百万円
土地	606百万円	(1年内の返済予定を含む)	
		長期預り保証金	493百万円
		(1年内の返済予定を含む)	
合 計	1,562百万円	合 計	1,344百万円

4-2 有形固定資産の減価償却累計額

32,412百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

5-1 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	31,734,623株

5-2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	442	14	2017年2月28日	2017年5月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	440	14	2018年2月28日	2018年5月1日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5-3 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末
普通株式	86,900株

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入を行っております。

売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新し、また、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引管理規程に基づき担当取締役の承認後、財務担当部署が残高の把握及び管理を行っております。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

2018年2月28日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であることが認められるものについては（注）2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,190	3,190	—
(2) 売掛金	217	217	—
(3) 未収入金	3,882	3,882	—
(4) 関係会社短期貸付金	3,600	3,600	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	550	550	—
(6) 差入保証金	4,616	4,542	△74
資産計	16,057	15,983	△74
(1) 買掛金	14,717	14,717	—
(2) 未払金及び未払費用	3,637	3,637	—
(3) 未払法人税等	787	787	—
(4) 未払消費税等	287	287	—
(5) 設備関係支払手形	192	192	—
(6) 長期借入金	1,993	2,000	6
(7) リース債務	749	725	△23
(8) 長期預り保証金	3,048	3,082	33
負債計	25,413	25,429	16
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率

で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務、(8) 長期預り保証金

リース債務及び長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定のリース債務及び預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記負債 (6) 長期借入金参照）

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

7-1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、愛知県・三重県その他の地域において賃貸用の商業施設等（土地を含む）を所有しております。

7-2 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時 価（百万円）
5,416	5,457

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものも含む）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	593円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	54円22銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円06銭

9. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	愛知県・三重県・岐阜県	10	615百万円
賃貸物件	土地等	三重県	2	73百万円
工場	機械・装置等	三重県	1	5百万円
合計			13	694百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗、賃貸物件及び工場については営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	311百万円
工具、器具及び備品	258百万円
土地	74百万円
その他	50百万円
合計	694百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

10. その他の注記

金額表示単位の変更

当社の連結計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

・建物

(建物)

7～20年

(建物附属設備)

3～18年

・構築物

3～20年

・車輛運搬具

2～6年

・工具、器具及び備品

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金…役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担する金額を計上しております。

④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（前払年金費用）の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金…店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

・ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

③ のれんの償却の方法及び期間

発生日以降、投資効果の発現する期間（5年または8年）で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」(前事業年度38百万円)及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」(前事業年度192百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
建 物	956百万円	長期借入金	851百万円
土 地	606百万円	(1年内の返済予定を含む)	
		長期預り保証金	493百万円
		(1年内の返済予定を含む)	
合 計	1,562百万円	合 計	1,344百万円

4-2 有形固定資産の減価償却累計額 31,866百万円

4-3 関係会社に対する金銭債権債務額

短期金銭債権 44百万円

短期金銭債務 661百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品仕入

4,075百万円

その他の営業取引

645百万円

営業取引以外の取引高

14百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	愛知県・三重県・岐阜県	10	615百万円
賃貸物件	土地等	三重県	2	73百万円
合計			12	689百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

種類	金額
建物	275百万円
構築物	35百万円
工具、器具及び備品	258百万円
土地	74百万円
その他	44百万円
合計	689百万円

④ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	263,289株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金	198百万円
未払社会保険料	29百万円
たな卸商品評価差額	10百万円
未払事業税	54百万円
その他	34百万円
繰延税金資産合計	327百万円
繰延税金資産の純額	327百万円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

有形固定資産	2,658百万円
資産除去債務	483百万円
関係会社出資金評価損	451百万円
貸倒引当金	34百万円
その他	13百万円
繰延税金資産小計	3,642百万円
評価性引当額	△956百万円
繰延税金資産合計	2,685百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務に係る除去費用	116百万円
固定資産圧縮積立金	17百万円
土地評価差額	84百万円
その他	87百万円
繰延税金負債合計	305百万円
繰延税金資産の純額	2,379百万円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗における什器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	被所有直接 67.18	資金の寄託 運用	資金の寄託運用 (注)	—	関係会社短期貸付金	3,600

(注) 資金の寄託運用における利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株) (注) 2	—	クレジット及び電子マネー業務委託	クレジット及び電子マネー売掛	89,087	未収入金	1,833
親会社の子会社	イオンリテール(株) (注) 2	—	商品取引等	商品の購入	11,397	買掛金	1,285
親会社の子会社	イオントップバリュ(株) (注) 2	—	商品取引等	商品の購入	13,737	買掛金	1,338

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の購入及び代金の決済方法等については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	589円78銭
(2) 1株当たり当期純利益	50円61銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円46銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

金額表示単位の変更

当社の計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。